

令和2年度一般会計補正予算

資料 4

令和2年度一般会計4月補正予算(専決)

大分県総務部財政課
令和2年4月28日

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策等については、令和元年度3月補正予算の迅速な執行も含め、現在、総力を挙げて取り組んでいるところです。

こうした中で、国の緊急経済対策に基づく補正予算を踏まえ、感染拡大防止策と医療提供体制の整備や、雇用の維持と事業の継続を図るため、追加して緊急に対応する必要があるものについて、本日(4月28日)、補正予算の専決処分を行い、直ちに組み込むこととしました。

1 補正概要

補正予算額	5,071,235 千円
既決予算額	654,863,000 千円
累計	659,934,235 千円
	(元年度7月補正後予算比+2.1%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	5,034,830 千円
(うち地方創生臨時交付金)	1,792,799 千円
繰入金	33,641 千円
その他	2,764 千円

2 補正事業の内容

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
1 社会福祉施設等衛生用品確保対策事業	(0) 117,659 117,659	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県が再利用可能な布製マスクや消毒液等の衛生用品を一括購入し、社会福祉施設等に配布する。 また、社会福祉施設等の衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 10/10	福祉保健企画課
2 (新) 多世代交流・支え合い活動等感染症対策支援事業	(0) 74,480 74,480	多世代交流活動等の継続を図るため、県が再利用可能な布製マスクや消毒液等を一括購入し、活動団体等に配布する。 また、訪問型サービスへの移行など活動継続に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 子ども食堂、高齢者サロン、住民参加型福祉サービス等 ・補助率 10/10 ・限度額 40万円	福祉保健企画課
3 (新) 県立学校等衛生用品確保対策事業	(0) 58,877 58,877	感染拡大を防止するため、消毒液等の衛生用品を一括購入し、県立高等学校、中学校及び特別支援学校に配布する。 また、市町村による公立幼稚園向け衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・補助率 10/10	体育保健課
4 (新) 私立学校衛生用品確保対策事業	(0) 4,094 4,094	感染拡大を防止するため、私立小・中・高等学校の消毒液等の購入に要する経費に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助率 1/2 → 3/4 (国1/2 県1/4)	私学振興・青少年課

※ 予算額欄の上段()は既決予算額、中段は専決予算額、下段は累計。(新)は、新規事業。

5	感染症予防対策事業	(39,575) 1,607,678 1,647,253	【新】県内の医療提供体制を維持・確保するため、医療用マスクや個人防護具等を一括購入し医療機関に配布するほか、医療機関における簡易陰圧装置等の整備に要する経費に対して助成する。 また、感染症患者の入院治療を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関の病床を確保する。 ・対象施設 感染症指定医療機関等 ・補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	健康づくり支援課
6	新 軽症者等療養体制整備事業	(0) 201,330 201,330	感染症患者の増加に対応可能な医療体制を構築するため、無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。	医療政策課
7	こころの緊急支援活動推進事業	(3,219) 1,160 4,379	【新】感染症患者が発生した施設の職員等の精神的負担の軽減を図るため、心理士を派遣し、カウンセリング等を実施する。	障害福祉課
8	県立高等学校等通学時感染防止対策事業	(9,020) 43,460 52,480	通学時にJRを利用する高等学校生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時運行を行う。	教育財務課
9	新 特別支援学校通学時感染防止対策事業	(0) 32,415 32,415	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を行う。	教育財務課
10	放課後児童対策充実事業	(791,241) 72,465 863,706	小学校等の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から運営する場合等に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/3	こども未来課
11	障がい児通所給付費等県負担金	(1,185,650) 27,568 1,213,218	特別支援学校の臨時休業に伴い増加した放課後等デイサービスの保護者負担の軽減等に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/4	障害福祉課
12	新 避難所感染症対策支援事業	(0) 17,000 17,000	災害時における避難所での感染リスクの低減を図るため、体調不良者等のホテル・旅館への避難に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2	生活環境企画課
13	地震・津波等防災・減災対策推進事業	(100,000) 50,000 150,000	【新】災害時における避難者の感染リスクの低減を図るため、避難所の衛生備品等の整備に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2	防災対策企画課
② 雇用の維持と事業の継続				
14	生活福祉資金貸付事業	(22,608) 1,000,000 1,022,608	感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金（貸付回数 1回） 貸付上限 学校休業、個人事業主等の場合 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金（貸付期間 原則3か月以内） 貸付上限 月20万円以内（2人以上）、月15万円以内（単身） 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯については、償還を免除することが可能	福祉保健企画課

15	生活困窮者自立支援事業	(34,844) 19,200 54,044	<p>感染症の影響により収入が減少し住居を失った方等に対して、住居確保給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方(4町村在住者) ・支給期間 3か月(一定の要件を満たす場合、9か月までの延長可能) ・限度額 単身世帯34,600円 2人世帯37,000円 3人世帯40,000円 4人世帯43,000円 	福祉保健企画課
16	中小企業金融対策費	(34,459,483) 1,123,750 35,583,233	<p>【新】売上高が減少し、セーフティネット等の認定を受けた中小・小規模事業者の事業継続に要する経費について利子補給を行い、実質無利子となる融資資金を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 3,000万円 ・融資期間 10年以内(うち据置期間5年以内) ・実質金利 1.3% → 無利子(当初3年間) <p>【新】売上高が減少し、セーフティネット等の認定を受けたベンチャー企業の事業継続に要する経費について、融資資金を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 1億6,000万円 ・融資期間 10年以内(うち据置期間2年以内) ・実質金利 1.3~1.65% <p>[債務負担行為 3,071,250千円]</p>	経営創造・金融課
17	新 事業者向け相談センター設置事業	(0) 10,000 10,000	<p>県民への自粛要請により影響を受ける事業者の不安を払拭するため、事業者向け相談センターを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間 平日8:30~17:15 	商工観光労働企画課
18	新 小規模事業者等雇用維持支援事業	(0) 8,940 8,940	<p>雇用調整助成金の申請にあたり小規模事業者等を支援するため、雇用維持支援センターを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間 平日9:00~17:00 ・設置場所 県社会保険労務士会内(大分市府内町) 	雇用労働政策課
19	災害時小規模事業者等持続化支援事業	(160,000) 500,000 660,000	<p>【新】新型コロナウイルスの影響により国の小規模事業者持続化補助金の優先的採択を受けた小規模事業者に対し、国庫補助に上乗せして助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 → 5/6(国2/3 県1/6) ・限度額 62.5万円(特別枠 125万円) <p>【新】中小企業が同補助金と同等の要件を満たし、かつ、感染症に対する事業継続計画(BCP)を策定した場合に、県単独で助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 ・限度額 50万円(特別枠 100万円) <p>(特別枠:補助対象経費の1/6以上が、テレワーク環境の整備や非対面型ビジネスモデルへの転換等に充てられる場合)</p>	商工観光労働企画課
20	新 飲食店を通じた感染拡大防止対策事業	(0) 60,000 60,000	<p>感染拡大を防止するため、飲食店の商品を配達等により応援する団体等に対し助成するとともに、飲食店のクラウドファンディングを活用した取組等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 ・限度額 80万円 	商業・サービス業振興課

令和2年度一般会計6月補正予算（第2号）

大分県総務部財政課
令和2年6月3日

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除等により新たな局面を迎え、今後は、感染症拡大防止対策と次の段階としての経済活動の回復との両立や将来を見据えた社会・経済構造の構築を図っていく必要があるため、中小・小規模事業者などに対する更なる支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

1 補正概要

補正予算額	26,657,252千円
既決予算額	659,934,235千円
累計	686,591,487千円
	(元年度7月補正後予算比+6.2%)

【歳入の内訳】

国庫支出金 (うち地方創生臨時交付金)	12,520,168千円 5,408,936千円
繰入金 (うち財政調整基金取崩)	4,076,393千円 4,037,325千円
諸収入	10,000,000千円
その他	60,691千円

2 主な補正事業の内容

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
◎ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
1 感染症予防対策事業	(1,647,253) 1,359,910 3,007,163	【新】新型コロナウイルス感染拡大の第2波に備えてPCR検査体制の充実を図るため、県内5か所にPCR検査センターを設置する。 また、感染リスクが高い手術を受ける患者等が行うPCR検査の自己負担額を助成するほか、医療用マスク等を備蓄する。	健康づくり支援課
2 新型コロナウイルス対応医療従事者応援事業	(0) 120,000 120,000	医療現場の最前線で感染症患者の治療にあたる医療従事者を支援するため、入院患者を受け入れた医療機関に対し、危険手当や院内感染対策等に活用できる協力金を交付する。 ・交付対象 感染症の入院患者を受け入れ、長時間にわたり対応した医療従事者に手当を支給する医療機関 ・交付額 入院患者1人あたり100万円	医療政策課
◎ 雇用の維持と事業の継続			
3 生活福祉資金貸付事業	(1,022,608) 6,000,000 7,022,608	感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金（貸付回数 1回） 貸付上限 学校休業、個人事業主等の場合 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金（貸付期間 原則3か月以内） 貸付上限 月20万円以内（2人以上）、月15万円以内（単身） 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※ 償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯については、償還を免除することが可能	福祉保健企画課

* 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。(新)は、新規事業。

4	外国人留学生緊急支援事業	(0) 62,200 62,200	感染症の影響によりアルバイト収入等が減少した留学生を支援するため、奨学金を給付するほか、生活資金の貸付を実施する大学コンソーシアムおおいたへ貸付原資を補助する。 ・私費外国人留学生奨学金制度に家計急変枠を創設 給付額 18万円 給付人数 240人 ・留学生生活資金の貸付を実施する大学コンソーシアムおおいたへの助成(10万円×50人分) ・留学生による本県への留学の魅力PR動画の作成・発信	国際政策課
5	中小企業金融対策費	(35,583,233) 10,000,000 45,583,233	【新】中小企業等の資金需要の増大に対応するため、制度資金の新規融資枠の拡大に必要な貸付原資を預託する。 ・新規融資枠(700億円→1,000億円)	経営創造・金融課
③ 次の段階としての経済活動の回復				
6	中小企業・小規模事業者応援金給付事業	(0) 4,032,470 4,032,470	売上げが減少しながらも事業の継続、雇用の維持や「新しい生活様式」の実践に取り組む県内の法人や個人事業者に応援金を給付する。 ・新型コロナウイルス関連の制度資金等の融資を受けた者 給付額 法人 30万円 個人事業者 15万円 ・令和2年1月1日以降に創業した事業者のうち、災害時小規模事業者等持続化支援事業の採択を受けた者 給付額 15万円	商工観光労働企画課
7	ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業	(0) 508,979 508,979	直近1か月の売上げが減少した県内ものづくり中小企業を支援するため、事業再興計画を策定し、新規分野への挑戦や新規の顧客獲得に取り組む経費に対し助成する。 ・一般枠 前年度比10%以上減少した事業者 補助率 3/4 ・特別枠 前年度比15%以上減少した事業者 補助率 5/6 (限度額) 設備投資 500万円 研究開発 300万円 販路開拓 200万円 ※1者あたり上限500万円	工業振興課
8	サービス産業の新しい生活様式移行定着支援事業	(0) 12,300 12,300	サービス産業における感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図るため、「新しい生活様式」への移行・定着に向けた取組を進める。 ・飲食店自らが「新しい生活様式」ガイドラインに沿った感染防止の取組を診断可能なツールの作成 ・個店の感染防止対策の見える化に関する講師の育成とWeb情報発信講座の開催 ・Go To Eat キャンペーン参加事業者を対象としたセミナーの開催	商業・サービス業振興課
9	県産品販売緊急支援事業	(0) 35,000 35,000	県産品のPRを推進するため、「おんせん県おおいたオンラインショップ」において観光情報を発信するほか、首都圏等で大分フェアを開催する。 首都圏需要の迅速な回復を図るため、フラッグショップを拠点とした首都圏大手企業とのネットワークづくりを行うとともに、オリジナル商品を開発するほか販売体制を構築する。	商業・サービス業振興課
10	The・おおいたブランド消費喚起緊急対策事業	(0) 156,216 156,216	県産農林水産物の家庭内消費等を喚起するため、レシピ動画やPR動画を小売店舗や料理サイト等で配信するほか、収束後に大消費地(東京、大阪等)において消費拡大のためのPRイベント等を実施する。	おおいたブランド推進課
11	県産農水産物学校給食提供事業	(0) 331,437 331,437	外食需要の減少している県産農水産物の消費を拡大するため、希望する県内小中学校等の学校給食に提供するとともに、食育を通じ児童・生徒の農林水産業への理解醸成に取り組む。 ・対象品目 おおいた和牛、冠地どり・豊のしゃも、養殖ブリ 養殖ヒラメ、ジビエ等	農林水産企画課
12	肉用子牛県内流通活性化緊急対策事業	(0) 70,150 70,150	肉用子牛の県内流通の活性化と県産和牛の生産体制の維持を図るため、県内肥育農家の県内市場からの子牛導入に要する経費に対し助成する。 ・補助額 2万円/頭	畜産振興課

13	新 木材消費拡大緊急対策事業	(0) 184,500 184,500	県内の住宅需要を喚起し、県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅を建築する県民に対し、県産加工家具等の購入に利用できるポイント（1ポイント＝1円換算）を交付する。 ・対象住宅 県産乾燥材を10㎡以上使用し、令和3年2月末までに棟上げを完了する住宅 ・交付数 30万～50万ポイント/棟（県産材使用量に応じて上乘せ） ・交換対象 県産材を使用した家具、県産農林水産物等	林産振興室
14	新 養殖業緊急支援事業	(0) 51,489 51,489	外食店等への出荷量が減少している養殖ヒラメ等の消費拡大を図るため、商社等が実施する量販店への販路拡大に要する経費に対し助成する。 ・補助率 2/3 また、ヒラメ等高級養殖魚の生産量の維持を図るため、次期種苗投入に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/3	漁業管理課 水産振興課
15	新 おんせん県誘客回復推進事業	(0) 298,525 298,525	収束期に観光客を呼び戻すため、九州、中四国、関西を中心に効果的な情報発信を行うとともに、九州圏内の旅行者と連携した割引商品を作成する。 ・割引額 5,000円/人 収束後にG o T o キャンペーンと連動した誘客を行うため、観光施設の割引クーポンを発行する。 ・割引率 1/2	観光誘致促進室
16	新 インバウンド推進体制整備事業	(0) 119,929 119,929	収束後に外国人観光客を呼び戻すため、Web等を活用した観光事業者の支援を行うとともに、東アジアや英国・大洋州をターゲットにした誘客対策を行う。 ・Webを活用した旅行会社向け説明会、商談会の実施 ・動画サイト等を活用したプロモーションの実施 ・SNS等による情報発信(韓国・中国・香港・台湾) ・誘客アドバイザーを活用した情報発信の強化(英国・大洋州)	観光誘致促進室
17	新 交通機関を活用した緊急誘客促進事業	(0) 171,750 171,750	利用者数が激減した交通機関を活用し本県への誘客を促進するため、G o T o キャンペーン等と連携し、各交通事業者の特性を生かした商品作成や情報発信を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の作成 ・作成した商品や事業者が取り組む感染防止対策の情報発信	交通政策課
18	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	(24,334) 22,126 46,460	【新】収束後を見据えた誘客を促進するため、オフィシャルアーティストを活用した情報発信を行うとともに、市や民間事業者等が実施する受入環境の整備に対し助成する。 ・市が行う受入環境整備への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 ・民間事業者等が行う受入環境整備への助成 補助率 10/10(県1/2 市1/2) 限度額 50万円	自然保護推進室
19	新 おおいだツアーリズム大学修了生による観光応援事業	(0) 18,238 18,238	新たな観光コンテンツの創出や地域における観光の課題解決を図るため、ツアーリズム大学修了生を対象とした提案公募を実施し、優れた取組について観光事業者と連携した実証を行う。	観光政策課
20	おおいだブランド戦略強化事業	(103,717) 98,550 202,267	G o T o キャンペーン等による本県への誘客を後押しするため、メディアやWeb広告等を活用し本県のイメージアップにつながる「おんせん県おおいだ」の効果的な情報発信を行う。 【新】九州圏内等における高速バスのラッピング広告の実施 ・関西圏や首都圏におけるパブリシティ活動の実施やWeb広告の制作・配信 など	広報広聴課
21	新 芸術文化活動推進事業	(0) 48,500 48,500	中止・延期を余儀なくされている芸術文化活動の発表の機会を創出するため、芸術文化団体によるインターネットを活用したコンテンツの作成・配信や、県内各地における公演・イベントを実施する。 ・芸術文化団体が行う配信システム整備に対する助成（5件） 補助率 10/10 限度額 100万円 ・芸術文化団体を実施する公演等の収録・公開（20件） ・収束後における県内各地でのイベントの開催（60箇所）	芸術文化スポーツ振興課
22	新 スポーツ推進事業	(0) 34,170 34,170	リーグ開幕の延期等により活躍の場が減少しているプロスポーツチームを活用し、県民がスポーツに触れることができる体験イベント等を実施する。 ・地域イベントにおけるスポーツ教室の開催（18市町村） ・プロスポーツチームのホームゲームにおける県民無料招待DAYの実施 など	芸術文化スポーツ振興課

23	地域活力づくり総合補助金	(500,000) 200,000 700,000	【新】 地域経済・社会の維持・復興につながる地域の主体的な取組を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応緊急支援枠を創設する。 ・補助率 10/10 ・限度額 100万円	おおいた創生推進課
④ 将来を見据えた社会・経済構造の構築				
24	おおいたスタートアップ支援事業	(145,647) 13,188 158,835	【新】 新型コロナウイルスによる環境の変化に対応する小売店やサービス業等の新たなビジネス創出を促進するため、遠隔コミュニケーションツールやSNS等を活用した事業展開の指導やフォローアップ等を行う。 ・オンラインツール基礎セミナーの実施(24回) ・遠隔型ビジネスの展開を行う事業者を対象とした伴走支援の実施(6者) ・県内への展開のための成果発表会の開催	経営創造・金融課
25	Web会議利用推進事業	(0) 2,309 2,309	県が実施する中小企業向け説明会や、就職面接会の開催機会の拡充を図るため、Web会議環境の整備を行う。	情報政策課
26	県立学校ICT活用授業推進事業	(156,853) 1,285,016 1,441,869	【新】 県立学校のICT教育環境整備を加速するため、県立中学校、高等学校及び特別支援学校にタブレット型端末を整備するとともに、緊急時における家庭学習環境を整備する。 ・児童生徒1人1台端末の整備 ・緊急時における貸出用ルーターの整備 など	教育財務課
27	私立学校ICT活用授業推進事業	(0) 298,112 298,112	私立学校のICT教育環境整備を加速するため、学校法人が行うタブレット型端末の整備や緊急時における家庭学習環境の整備に対し助成する。 ・私立高校が行う生徒1人1台端末整備への助成 補助率 2/3 ・私立小中学校が行う児童生徒1人1台端末整備への助成 補助率 1/2 → 2/3 (国1/2 県1/6) など	私学振興・青少年課
28	県立学校施設整備事業	(3,675,261) 583,837 4,259,098	【新】 県立学校における衛生環境の改善を図るため、教室の空調設備の更新やトイレの改修等を行う。 ・空調設備の更新(新生支援学校など14校) ・感染症予防のためのトイレの洋式化(杵築高校など22校) ・手洗い水栓の自動化	教育財務課
29	私立学校衛生環境改善事業	(0) 28,215 28,215	私立学校における衛生環境の改善を図るため、学校法人が行うトイレの改修等に対し助成する。 ・トイレの乾式化、手洗い水栓の自動化 補助率 1/3 → 2/3 (国1/3 県1/3) ・トイレの洋式化 補助率 1/3	私学振興・青少年課
30	先端技術を活用した芸術文化ゾーン魅力向上事業	(0) 37,268 37,268	芸術文化ゾーンの核である県立美術館と県立総合文化センターの回遊性を高め、県民が多様な分野の芸術文化に触れる機会を提供するため、高画質カメラとAIを活用して来館者の属性や行動分析等を行い両施設が連携した魅力ある企画の実現につなげる。	芸術文化スポーツ振興課
⑤ 安心・活力・発展プランの推進				
31	高機能消防指令センター共同整備支援事業	(0) 6,525 6,525	県全域の119番通報を一元的に処理する共同指令センターを整備するため、大分市が実施する基本設計に対し助成する。 ・補助率 1/2	消防保安室
32	スペースポート推進事業	(0) 98,473 98,473	大分空港をアジア初の水平型宇宙港として活用するため、経済波及効果や施設整備等に関する調査を実施する。	先端技術挑戦室

〔減額補正の実施〕

新型コロナウイルス感染症の影響による大会の開催中止などに伴い、今年度中の執行が明らかに困難となったものについて減額する。(7事業 164,355千円)

令和2年度一般会計7月補正予算（第3号）

大分県総務部財政課
令和2年7月1日

国の第2次補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染防止対策の充実・強化や学校の安全で安心な学習環境の確保等を図るため、早急に対応する必要がある経費について、補正予算を編成し直ちに取り組みます。

1 補正概要

補正予算額	16,680,617千円
既決予算額	686,591,487千円
累計	703,272,104千円
	(元年度7月補正後予算比+8.8%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	16,680,617千円
（うち地方創生臨時交付金）	1,745,457千円

2 補正事業の内容

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
1 感染症予防対策事業	(3,007,163) 3,904,664 6,911,827	【新】感染症対策の充実・強化を図るため、医療機関等が行う定期的な消毒や発熱患者の動線分離、体表面温度測定機器の整備等に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション等 ・補助率 10/10 また、PCR検査の迅速性向上等のため、感染症指定医療機関等が行う検査機器の整備に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 感染症指定医療機関等（14病院） ・補助率 10/10	健康づくり支援課
2 社会福祉施設等衛生用品確保対策事業	(117,659) 3,400,406 3,518,065	【新】感染症対策の充実・強化を図るため、社会福祉施設等が行う定期的な消毒や研修、物品購入等に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 10/10	福祉保健企画課
3 医療・介護等従事者慰労金給付事業	(0) 7,024,418 7,024,418	医療機関の医療従事者や高齢者・障害者福祉施設に勤務する職員等に対し、慰労金を支給する。 ・感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来、協力病院等 感染症患者の診療等を行った場合 20万円 上記以外の場合 10万円 ・その他の医療機関、訪問看護ステーション、助産所 5万円 ・高齢者・障害者福祉施設 濃厚接触者等に対応した場合 20万円 上記以外の場合 5万円	福祉保健企画課

※ 予算額欄の上段（ ）は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。(新)は、新規事業。

4	新 県立学校等学習環境 緊急整備事業	(0) 1,843,033 1,843,033	県立学校等における臨時休業に伴う児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、人的及び物的体制の整備を行う。 ・小中学校最終学年の少人数編制授業のための加配教員配置 ・学習指導員やスクールサポートスタッフの配置 ・分散授業等のための空調設備の新設 ・消毒や換気等に要する物品の購入 など	教育財務課
5	新 私立学校学習環境緊急 整備事業	(0) 40,250 40,250	私立学校における臨時休業に伴う児童生徒の学びの保障と安全で安心な学習環境を確保するため、人的及び物的体制の整備に要する経費に対し助成する。 ・学習指導員やスクールサポートスタッフの配置 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) ・消毒や換気等に要する物品の購入 限度額 150万円	私学振興・ 青少年課
6	県立高等学校等通学 時感染防止対策事業	(52,480) 134,464 186,944	通学時にJRを利用する高等学校生徒の感染リスクの低減を図るため、再度の感染拡大期にスクールバスの臨時運行を行う。	教育財務課
7	特別支援学校等通学時 感染防止対策事業	(32,415) 139,722 172,137	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を継続する。	教育財務課
8	新 県高等学校総合体育 大会等感染防止対策 支援事業	(0) 37,000 37,000	県高等学校総合体育大会等における感染リスクの低減を図るため、感染予防対策に要する経費を助成するとともに、今後の競技継続意欲の醸成等のため、大会記念品を交付する。	体育保健課
◎ 雇用の維持と事業の継続				
9	児童扶養手当給付費	(256,273) 61,660 317,933	【新】感染症の影響を受け子育て負担の増加や収入の減少が生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。 ・基本給付 給付対象 児童扶養手当受給世帯等 給付額 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ・追加給付 給付対象 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等 給付額 1世帯5万円	こども・家 庭支援課
10	障がい者工賃向上支 援事業	(26,414) 50,000 76,414	【新】生産活動が停滞し減収している就労継続支援事業所を支援するため、設備の維持管理等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 10/10 ・限度額 50万円	障害者社会 参加推進室
11	新 農林漁業者経営継続 緊急支援事業	(0) 45,000 45,000	感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向けて生産方式の転換等を行うため、国の経営継続補助金を活用してスマート技術の導入を行う農林漁業者に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助率 3/4 → 11/12 (国3/4 県1/6) ・限度額 122.2万円	新規就業・ 経営体支援 課